

## 2019年の経済見通しと当地の課題

### — 「“鎖国”から“開国”へ」が今年のキーワード —



日本銀行 長崎支店長 <sup>へい</sup> <sup>け</sup> <sup>さと</sup> <sup>し</sup>  
平 家 達 史

平成 元年 3月 滋賀大学経済学部卒業  
平成 元年 4月 日本銀行入行  
平成14年 5月 信用機構室調査役  
平成15年 7月 政策委員会室調査役  
平成16年 7月 政策委員会室企画役  
平成18年11月 金融機構局企画役  
平成22年 7月 名古屋支店営業課長  
平成24年 8月 金融機構局企画役  
平成26年 6月 金融機構局金融第2課長  
平成27年 6月 預金保険機構へ出向  
平成29年 6月 金融機構局上席審査役  
平成30年 3月 長崎支店長

新年あけましておめでとうございます。

日本銀行長崎支店は、1945（昭和20）年4月に長崎事務所として開設され、1949（昭和24）年3月に長崎支店となり、長崎県の金融経済の発展とともに歩んできましたが、お蔭様で今年で支店開設70周年を迎えます。

この70年の間に、戦後の復興、高度経済成長、オイルショック、バブルの生成と崩壊、リーマンショックという大きな景気の波を経て、戦後最長と言われる景気回復・拡大期にあります。もっとも、長崎県の景気の実感を伺いますと、日本全体の状況に比べて厳しい声をお伺いすることが多いのも事実です。

本稿では、昨年のがが国全体や長崎県の経済を振り返った後、今年の展望と当地経済の課題について触れたいと思います。

## 1. 昨年の経済の動き

### （1）わが国の経済

昨年のがが国の景気を振り返ると、企業・家計の両部門において所得から支出への前向きな循環メカニズムが持続するもとの、緩やかな拡大を続けました。こうした中、2012年12月に始まった今回の景気回復局面は、2018年9月で連続70か月に達し、このまま回復が続けば、今年1月には戦後最長の73か月を超えることとなります。

こうしたわが国経済の現状についてやや詳しくみると、海外経済が3%台後半というリーマンショック後のピークに近い成長が続くもとの、わが国の輸出は、得意分野である半導体製造装置等の機械類に代表される資本財や電子部品・デバイス等の情報関連を中心に増加基調を辿りました。

内需をみると、企業部門では収益が改善基

調を辿り、業況感も自然災害による振れを伴いつつも良好な水準が維持されました。こうした中、設備投資は増加傾向を続けました。製造業では能力増強投資だけでなく先行きの市場構造の変化などを見据えた研究開発投資の増加も目立ったほか、非製造業でも最近の人手不足に対応した効率化・省力化投資がみられました。

このような企業部門の改善は、家計部門にも好影響を及ぼしました。労働市場では、有効求人倍率がバブル期のピークを超えた高い水準で推移したほか、失業率も2%台半ばまで低下しました。雇用者数は前年比+2%程度の伸びとなり、一人当たりの名目賃金も緩やかながら着実に増加しました。雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は、振れを伴いながらも緩やかに増加しました。

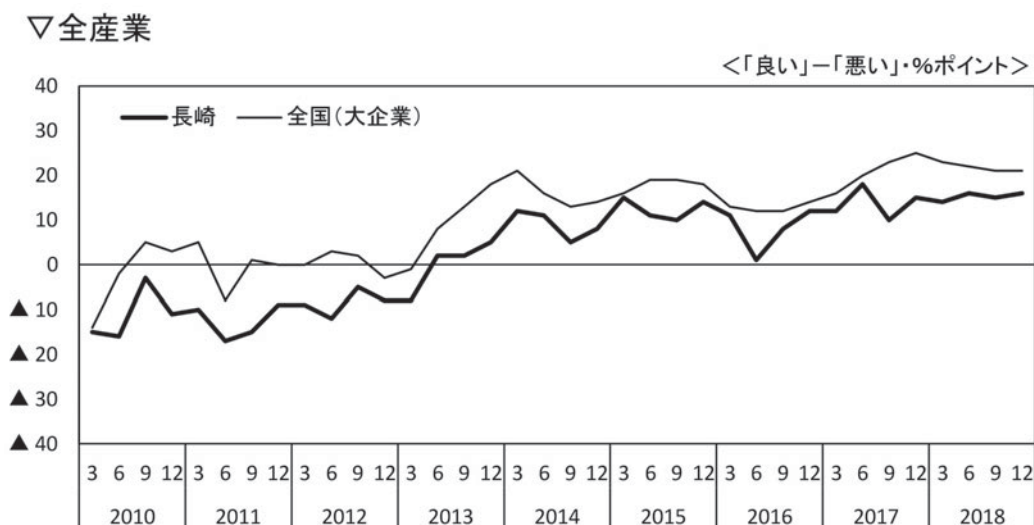
## (2) 長崎県の経済

昨年の長崎県経済は、県内外の需要が堅調

に推移するもとの、景気の足取りを確かなものにしつつ、緩やかな回復を続けました。もっとも、わが国全体と比べれば、「一歩遅れ」の感があります（図表1）。

やや詳しくみると、まず個人消費は底堅く推移しました。夏場は大雨・台風、猛暑等の天候不順に見舞われましたが、補修や天災に対する備えにかかる需要等もみられたため、落ち込みは軽度であったほか、コンビニエンスストア、ドラッグストアといった近年成長が著しい業態において消費を取り込み・喚起する動きが当地の個人消費を牽引しました。なお、個人消費をみるうえでは、インバウンド消費も欠かせない存在となっていますが、特にコンビニエンスストアやドラッグストアでは、クルーズ船利用客等が日本製品を買い求める動きが持続し、個人消費の押し上げに寄与しました。観光については、GWから夏場にかけては、天候不順の影響を受けて観光施設の来場客数が減少基調で推移しましたが、

図表1 短観・業況判断D.I.



(出所)日本銀行、日本銀行長崎支店

外国人観光客の増加傾向が続いたほか、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録の効果もみられたことに加え、秋以降は天候や日並びに恵まれたこともあって堅調なトレンドに復しました。

住宅投資は、年前半は増加傾向を辿ったあと、横ばい圏内に転じ、秋頃からやや弱めの動きとなりました。貸家の建設が相続税対策の一巡等により長崎市を中心に減少したほか、分譲マンションについても、今年10月に予定されている消費税率引き上げ前の駆け込み需要を見据えた着工がピークアウトしているとの声が聞かれたところです。他方、公共投資は、九州新幹線西九州ルート関連工事や長崎自動車道の整備工事等により高水準で推移しました。

設備投資は、短観調査における2018年度計画が前年比+3割程度となるなど確りと増加しています。製造業では造船関連や食料品で増加が顕著であるほか、非製造業では運輸、建設関連、個人向けサービス、小売など幅広い業種で増加が見込まれています。内容をみると、先行きの需要増加を見据えた大型投資や老朽化更新投資のほか、人手不足を受けた省力化投資や福利厚生施設拡充等がみられているのが特徴です。

こうした動きを受けた企業の生産活動は、海外需要が好調な電子部品・デバイスや国内向けの設備投資需要を受けた重電・機械を中心に、操業度が上昇ないし高操業が続くなど、全体として持ち直しの動きを続けました。ただし、当地の主力産業である造船業は、海運

市況の低迷や中国・韓国企業との競争激化を背景に操業度を幾分引き下げた状態が続いたほか、大手造船業の事業改革の動きが進む中、協力企業も含めてこれまで大手造船業に頼っていた製造業・非製造業に不透明感が強まりました。ここにわが国全体と長崎県の「一步の差」ができています。こうした下で協力企業の中には、脱系列に向けた新たな販路開拓や新規事業分野への進出を図る動き等もみられたところです。なお、当地のもう一つの主力産業である水産業は、観光と同様に天候不順の影響を強く受けたほか、冷蔵設備の制約等もあって年前半は弱い動きが続きましたが、後半にかけて持ち直しました。

こうした中、雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まっており、人手不足の強い状態が続いた一方、雇用者所得はやや弱含んだ展開となりました。すなわち、長崎県の有効求人倍率は一時過去最高と同水準の1.28倍まで上昇するなど高水準で推移したほか、短観における雇用人員判断D.I.（「過剰」－「不足」）は、全国を上回る大幅な不足超幅で推移するなど、労働需給は歴史的にみてもタイトな状況が続きました。一方で、雇用者所得をみると、全国は一貫して増加傾向が続いたのに対し、長崎県は2018年入り後、振れを伴いつつも前年比マイナス基調で推移するなど、やや弱含みました。この背景として、昨年1月の毎月勤労統計のサンプル替え等の影響により段差が生じている可能性がある点には留意が必要ですが、雇用者数が減少基調にあることに加え、名目賃金についても所定内給与

の伸び鈍化や特別給与（賞与等）の減少が目立っています。雇用者数の減少は、新卒採用の苦戦や、卸・小売業や宿泊・飲食サービス等におけるフルタイム労働者の減少が要因として考えられます。この間、非製造業を中心に人手不足をパート等で補完する動きが続いたため、全体としてパート比率が上昇し、結果として一人当たりでみた賃金が減少した可能性があります。

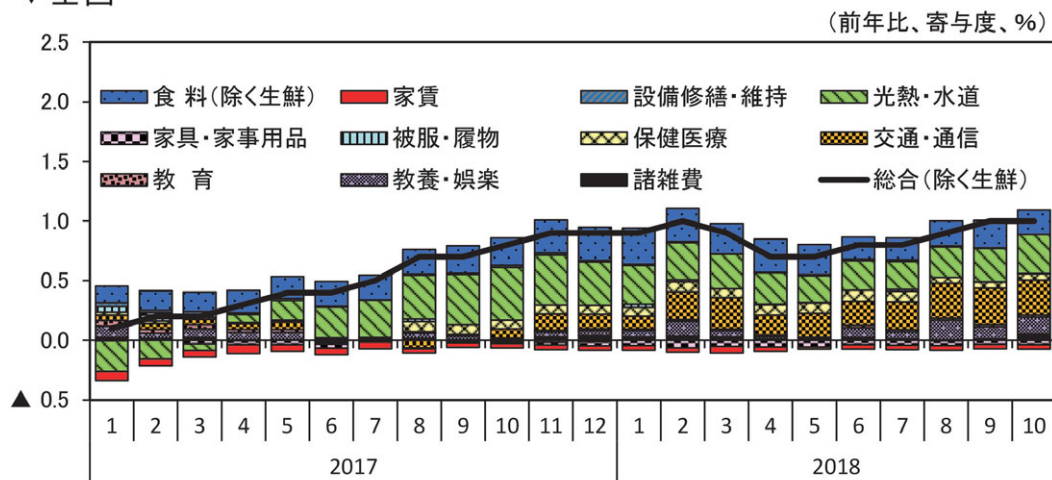
なお、日本銀行長崎支店では中小企業の景況感についても各種調査を元にフォローして

いますが、2018年中は観光等で潜伏キリシタン関連遺産の世界遺産登録効果等を受けた明るい動きが一部にみられましたが、全体としては弱い動きが続く展開となり、なかなか景気回復の動きが中小企業にまで波及してきているとは言えない状況です。

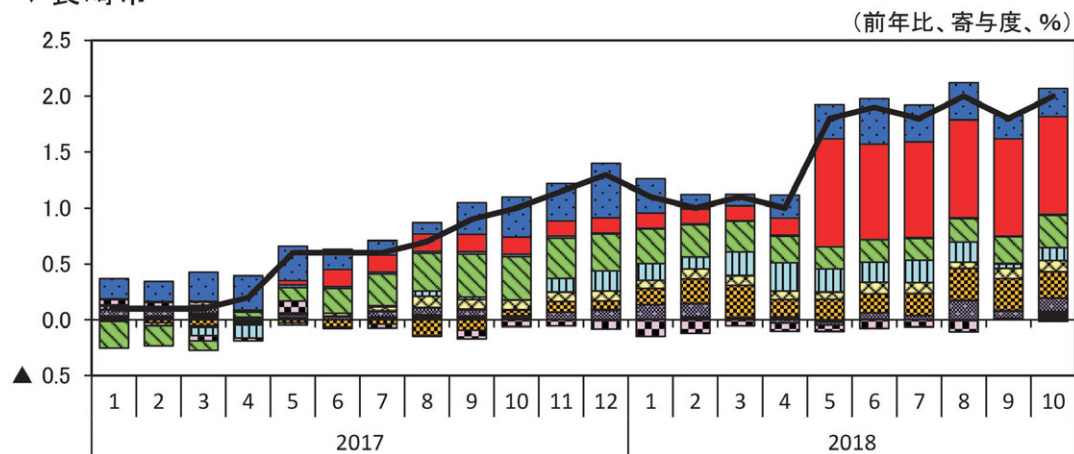
この間、長崎市の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、昨年半ばから伸びを高め、8月に一時的に前年比+2%に達し、その後も高めで推移しました（図表2）。全国的にみても長崎市の物価上昇率は高めです。その

図表2 消費者物価指数の要因分解

▽全国



▽長崎市



(出所)総務省

要因を分解すると、家賃の上昇が全体を押し上げていることがわかります。家賃については、斜面地から中心部への住み替えなどを背景とした賃貸住宅の需給の引き締めによる家賃相場の上昇が要因との声が聞かれています。これは、長崎市特有の動きの可能性があり、長崎県全体でみると長崎市ほど物価は上昇していないと考えられます。この間、全国同様に、原油相場上昇を背景としたエネルギー価格上昇も物価の押し上げに一定程度寄与しているものの、足もとの物価上昇の主たる要因とはなっていません。

他方、雇用者所得をみると、前述のとおりやや弱含んで推移しました。こうした物価の上昇と賃金の減少は、実質的な購買力の低下を通じて個人消費の下押し圧力となります。2018年中の個人消費は底堅く推移しましたが、インバウンド消費によって下支えされている側面もありますので、勤労者世帯による消費は全国に比べ力強さを欠いていたとも考えられます。

## 2. 本年の経済展望

### (1) わが国の経済

今年もわが国の景気は、緩やかな拡大を続けるとみています。昨年10月に日本銀行が公表した「展望レポート」では、2018年度の実質GDPの成長率を+1.4%と予想していますが、これは、「0%台後半」とみられるわが国の潜在成長率をはっきりと上回る伸び率です。その先の2019年度と2020年度については、

それぞれ+0.8%、+0.8%と予想しています。設備投資の循環的な減速などから成長ペースは鈍化するものの、外需にも支えられて景気の拡大基調は継続すると見込んでいます。

一方、リスク要因は、①海外経済を巡る不確実性の高まり、②消費税率引き上げの影響、③企業や家計の中長期的な成長期待、④財政の中長期的な持続可能性です。特に海外経済を巡る不確実性はこのところ増してきているように思います。その中でも、米中間の貿易摩擦を始め、最近の保護主義的な動きの帰趨については注意が必要です。保護主義的な政策が世界経済に及ぼす影響は、貿易活動の下押しという直接的なインパクトに加え、企業の投資マインドや国際金融市場にどの程度波及するかにも留意が必要です。日本銀行としては、最近の短観やヒアリング調査などを踏まえ、これまでのところ、この問題がわが国経済に及ぼす影響は限定的とみていますが、今後、この問題が長期化すれば、様々な経路を通じてわが国経済への影響が大きくなる可能性があることにも注意が必要です。

このほか、海外に起因するリスク要因としては、米国の利上げの動きなどが新興国からの資本流出に繋がる可能性、英国が「合意なきEU離脱」、いわゆる“*No deal Brexit*”に追い込まれる可能性、中東を始めとする各種地政学的リスクなどです。また、こうした様々なリスクが意識される中、投資家のマインドを含め、株価、為替や国債などの金融市場に与える影響や企業収益の動向を注意深くみていく必要があると思っています。

## (2) 長崎県の経済

海外経済やわが国経済の緩やかな成長・拡大が続く見通しの下、こうした国内外の堅調な需要を着実に取り込み、所得から支出への前向きな循環を回していくことが、当地の景気を「緩やかな回復」から「拡大」にステップアップさせるために重要です。

需要項目別にみると、公共投資や住宅投資については、横ばいないし減少の方向感となる見通しにあるものの、好調な海外需要の取り込みが期待される観光や生産、それらに伴う設備投資などが引き続き牽引役となることが見込まれます。観光関連は、潜伏キリシタン関連遺産の世界文化遺産登録効果を効果的かつ継続的に取り込んでいくことが重要になるため、情報発信や受け入れ態勢の整備・強化がカギを握るのは言うまでもありません。加えて、県内総生産の過半を占める個人消費の動向も景気動向を大きく左右しますが、物価上昇を踏まえた消費者のマインドや、正社員・パートなど雇用形態別の労働力確保の状況、賃上げへの取り組みなど、企業側の支出スタンスについても併せて注視したいと思います。

### 3. 当地経済の課題

#### ——「“鎖国”から“開国”へ」、 そして主役は企業の皆様

わが国全体と長崎県の景気を比較すると、産業構造や人口動態等の違いに起因して、全国に比べて弱い部分が見受けられます。

すなわち、当地にはわが国経済の牽引役の一つになっている電子部品産業については一定の集積があるものの、自動車産業や機械産業（主に工作機械や半導体製造装置等の生産用機械）が少ないのが実情です。また、人口減少が激しい地域であるため、県内需要をターゲットとした企業の先行きは厳しいと言わざるを得ません。ただ、過去の蓄積が大きく、現状維持で満足している企業が多いようにも思います。しかし、企業の永続を念頭に置くのであれば、拡大する県外需要や海外需要を取り込む必要があります。製造業であれば、持てる技術を活かした新しい納入先の開拓、非製造業であれば、県外や海外からの観光客等に対するサービスの充実やインターネット等による域外への直接販売といったことが考えられます。ちなみに、トヨタ自動車の有力関連会社であるデンソーやアイシン精機では、売上に占めるトヨタ自動車向けの割合は5割前後まで減少しています。また、2017年にネット通販大手三社（アマゾンジャパン、楽天、ヤフー）の売上高が、全国百貨店の売上高を抜いたのは記憶に新しいところです。

当地では「中小企業は厳しい」、「景気は良くない」というお話をよくお伺いします。ただ、それが何に起因しているのか——「景気循環要因」（何らかの理由で一時的に落ち込んでおり、いずれ回復する見込みがあるもの）なのか、「構造要因」（産業や人口の構造変化に伴うものであり、回復が見込めないもの）なのか——を今一度見つめ直す必要が

あると考えています。そして、景気循環の良い今の局面のうちに次の世代のために、対応策を練り、実行する時ではないかと思えます。

元来、わが国の中小企業は、主力納入先からのオーダーに対し、実直に答えていれば安泰であったため、「凄腕の営業マン」を置く必要がなかったのが実情です。今、頑張っておられる企業の皆様は、バブル崩壊やリーマンショックという荒波を乗り越えてこられた方々ですので、何らかの強みをお持ちだと思っています。変化のスピードが日に日に速くなっている中、その強みを再認識し、凄腕の営業マンが新規取引先を開拓することが重要だと思います。凄腕の営業マンがすぐに育たないのであれば、そこをカバーするのは金融機関の役目であるとも思います。

いずれにしても、当地については、良きにつけ悪しきにつけ話題が豊富であった昨年と異なり、今年は昨年話題がもたらした様々な課題をスピード感をもって解決する年だと考えています。

「“鎖国”から“開国”へ」。

これが今年のキーワードかもしれません。製造業、非製造業とも、県内という「内需」ではなく、県外や海外という「外需」に目を向ける時が来ていると感じています。その課題を克服することができれば、当地の企業が潤い、雇用場が生まれることで若者の流出を防いだり、県外から労働力を呼び込むこととなり、延いては人口減少への有力な対応策になると思います。こうしたことに対しては、当地の「産・官・学・金」が一体となって問

題意識や危機感を共有し、連携を高めながら課題克服に取り組むことが重要です。

ただ、主役は企業の皆様です。

企業の皆様が、現状を分析し、その上で「未来予想図」を描き、スピーディーに行動に移すことが何よりも重要です。

私ども日本銀行長崎支店としても、微力ではございますが、少しでも皆様のお役に立てるよう尽力して参る所存です。

「開国」を進めることにより、今年が皆様にとって実り多き一年となりますよう祈念申し上げます。